

北海道の資金循環試算

札幌国際大学 玉山和夫

本稿は 1983 年度まで北海道拓殖銀行が発表していた、北海道資金循環表を復活する試みである。拓銀資金循環表はマネーフロー表(取引表)であったが、本稿の資金循環勘定では、金融資産・負債残高表の試算も試みた。試算によれば、北海道の家計は 98 年度末で 43 兆 4669 億円の金融資産を保有している。これはこの年全国の家計が保有していた金融資産の 3.28%にあたり、北海道の人口比が 4.5%であることから見れば比較的小さい。

本稿の第一義的目的は、マイナス 2.5 兆円に上る北海道の域際収支を資金循環の点から確認することにある。日本全体の国民経済計算では、制度部門別資本調達勘定には、実物取引と金融取引の 2 種類がある。制度部門別資本調達勘定(金融取引)は、金融資産・負債の純増から持ってくる。道民経済計算では、制度部門別資本調達勘定(実物取引)のみがある。いわば本稿は北海道の制度部門別資本調達勘定(金融取引)を作成するための布石となることを目指している。結果として、資金循環勘定の資金過不足は、道民経済計算の財貨・サービスの純移輸出金額約 2.5 兆円との整合性の高い数字となった。

資金循環勘定から見る域際収支の赤字は、主に中央政府からの財政トランスファーにその原因が求められる。本稿では単年度の保証成長率(域内貯蓄だけを使った場合の成長率の上限)が 2.49%と実際の成長率の平均に近かった 1996 年度の財政トランスファーが 98 年度と同じ金額であったと仮定して、財政トランスファーを差し引いた総貯蓄で保証成長率を計算してみた。このとき、96 年度の保証成長率は 1%に満たない水準に落ちる。

資金循環を計算していく過程で積算した、財政・金融に関する数字もいくつか紹介している。そのひとつが、これまで統一的に発表されていなかった地方債と地方公営企業の債務合計 9 兆 3457 億円である。また発生ベースの道内年金残高約 11 兆円も本稿が初めて試算したものである。